

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準  
退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	400,000	0	0	400,000
県債貸付	491,000,000	0	0	491,000,000
小計	491,400,000	0	0	491,400,000
特定資産				
退職給付引当資産	631,013	343,354	0	974,367
資産取得資金	6,965,953	237,521	3,496,207	3,707,267
周年事業開催資金	2,500,000	0	2,500,000	0
小計	10,096,966	580,875	5,996,207	4,681,634
合計	501,496,966	580,875	5,996,207	496,081,634

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	400,000	(400,000)	(0)	—
県債貸付	491,000,000	(491,000,000)	(0)	—
小計	491,400,000	(491,400,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	974,367	(0)	(0)	(974,367)
資産取得資金	3,707,267	(0)	(3,707,267)	(0)
周年事業開催資金	0	(0)	(0)	(0)
小計	4,681,634	(0)	(3,707,267)	(974,367)
合計	496,081,634	(491,400,000)	(3,707,267)	(974,367)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,900,800	52,747	1,848,053
什器備品	3,456,900	3,403,222	53,678
ソフトウェア	655,560	251,298	404,262
合計	6,013,260	3,707,267	2,305,993

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
協会運営費等補助金	茨城県	—	46,605,293	46,605,293	—	—
上海事務所事業費補助金	茨城県	—	24,181,508	24,181,508	—	—
合計		—	70,786,801	70,786,801	—	—